

令和6年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和5年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和6年度 概算要求額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和6年度の事業概要	備考
火山防災対策関係経費	1885	3343	1458	1.77		
内閣府	158	186	28	1.18		
防災担当	158	186	28	1.18		
火山災害対策の推進	158	186	28	1.18	火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家育成に関する検討、火山専門家による技術的支援、広域噴火災害対策の検討、多様な火山災害に応じた避難対策の推進、火山防災に対する国民の意識向上を図るための各種イベント等を実施	
科学技術・イノベーション推進事務局	—	—	—	—		
SIP第3期「スマート防災ネットワークの構築」	55,500(*) の内数	55,500(*) の内数	—	—	現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端ICT、AI等を活用した「災害対応を支える情報収集・把握のさらなる高度化」と「情報分析結果に基づいた個人・自治体・企業による災害への対応力の強化」に取り組む。	* 科学技術イノベーション創造推進費
総務省	—	—	—	—		
航空機搭載型SARによる火山観測	1,498 の内数	1,498 の内数	—	—	新しい航空機SARシステム(Pi-SAR X3)による試験観測を実施	
消防庁	—	—	—	—		
消防防災施設整備費補助金	1,370の内数	1,370の内数	—	—	活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎等)など、住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備の促進	令和5年度交付決定額:12百万円
緊急防災・減災事業債	500,000の内数	500,000の内数	—	—	活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎等)などを新設・改修する地方公共団体に対し、整備に要する費用を充当	

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない

※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和6年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和5年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和6年度 概算要求額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和6年度の事業概要	備考
文部科学省	735	2148	1413	2.92		
内局事業	735	2148	1413	2.92		
火山調査研究推進プラン	735	2148	1413	2.92	改正活火山法を踏まえた、火山調査研究推進本部の運営、一元的な火山調査研究の推進、火山機動観測体制の構築、火山の研究開発や火山専門家の育成・継続的な確保の推進を実施(即戦力となる火山人材育成プログラム、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト)	
学校安全推進事業	343 の内数	373 の内数	—	—	学校における学校安全教室の講師となる教職員等に対する講習会の実施を支援する。学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール等の考え方を取り入れるなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進める取組を支援し、先進的な取組を共有するなどして、取組の質の向上を図る。実践的な防災教育等を実施する際に参考となる資料作成に取り組む。	
防災科学技術研究所	—	—	—	—		
火山災害に対するレジリエントな社会の実現のための研究	7,900 の内数	10,000 の内数	—	—	社会のレジリエンス向上に向け、火山活動の推移に対応した火山災害の発生予測と対策技術の提案を迅速かつ的確に提供する技術の開発を行う。	
宇宙航空研究開発機構	—	—	—	—		
地球観測衛星による火山観測	127,490 の内数	163,643 の内数	—	—	「だいち2号」(平成26年度打上げ)等の地球観測衛星を利用したリモートセンシングにより、火山の観測画像の解析や地殻変動の解析等を実施	
海洋研究開発機構	—	—	—	—		
海域火山活動把握のための研究開発	2,704 の内数	3,323 の内数	—	—	突如として発生する海域火山噴火・火山性津波被害の軽減に資するために、海域火山の活動の現状と履歴を明らかにする。また、地震・電磁気構造探査、海底試料の解析で得られた知見やデータを政府機関等に提供する。	
経済産業省	—	—	—	—		
産業技術総合研究所	—	—	—	—		
火山活動予測手法の高度化	61,800(*) の内数	65,350(*) の内数	—	—	火山地質図の出版及び整備のための地質調査、桜島・霧島山等における火山ガス・火山灰分析に基づく噴火推移の研究、始良カルデラ等を対象とした岩石・鉱物・地球化学及び地球物理学的手法による巨大噴火準備過程の研究	* 産業技術総合研究所運営費交付金 火山防災対策関係予算は地質調査総合センターの予算額の内数

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
 ※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和6年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和5年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和6年度 概算要求額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和6年度の事業概要	備考
国土交通省	—	—	—	—		
水管理・国土保全局砂防部	—	—	—	—		
火山地域における土砂災害対策	8,518億円(*) の内数及び 防災・安全交付金 の内数	10,170億円(*) の内数及び 防災・安全交付金 の内数	—	—	火山地域における、予防的対策としての砂防堰堤や遊砂地等の整備、火山噴火に起因する土砂災害に対し迅速かつ的確な緊急対策を実施するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の改定、緊急対策用資材の製作・配備、リアルタイムハザードマップの運用・整備の推進、監視設備の強化等の推進	* 治水事業関係費
国土地理院	—	—	—	—		
火山周辺の地殻変動の監視	1,047の内数	1,158の内数	—	—	電子基準点網等による地殻変動の監視を実施し、防災関係機関等への地殻変動情報の提供を行う。	地殻変動等調査経費、基本測地基準点測量経費、一般研究経費を統合
火山を対象とした地図情報の整備	251の内数	335の内数	—	—	発災時には被災状況把握のための空中写真撮影等を実施し、防災関係機関等へ提供する。また、平時には火山周辺の地形を詳細に表した火山基本図や火山活動により形成された地形等を分類した地形分類情報(火山土地条件図)を整備する。	防災地理調査経費、測量用航空機運航経費、火山基本図整備経費を統合
気象庁	991	1008	17	1.02		
火山監視・観測用機器等の整備	—	事項要求	—	—	老朽化が進む火山の監視・観測機器等を順次更新し、噴火警報や噴火警戒レベル等の安定的な発表体制を確保する。	令和4年度補正予算:199百万円 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の予算」に含まれる
火山観測網、火山監視情報システムの運用等	949	966	17	1.02	常時観測火山に選定された50火山を対象に、地震計、傾斜計、空振計、GNSS観測装置、監視カメラ等の観測施設を運用し、関係機関からのデータ提供も受け、火山活動を24時間体制で常時観測・監視する。また、全国111の活火山を対象として、各種観測・監視の成果を用いて火山活動を評価し、噴火警報等の火山防災情報を発表する。	(デジタル庁一括計上除く)
火山災害に対する防災対応の支援強化	125	デジタル庁 一括計上	—	—	火山活動の監視、噴火警戒レベルの判断、噴火警報等の火山周辺の住民、防災関係機関及び報道機関等への提供をより適切に実施するため、広範囲の観測機器のデータを取り込み解析する機能を新たに搭載し、火山深部のマグマの挙動をリアルタイムで監視するシステムを構築する。	
火山活動の監視および評価技術に関する研究	42	42	0	1.00	地球物理学的および地球化学的手法を用いることで、火山活動の監視および評価技術の高度化を図る。また、大規模噴火にも適用できる噴火現象の即時的解析・予測技術の開発・改良を行う。	
海上保安庁	1	1	0	1.00		
海域火山調査	1	1	0	1.00	南方諸島及び南西諸島域の火山島や海底火山の活動を航空機により監視する。 海域火山に関する基礎情報の整備のため、測量船や無人調査艇により海底地形調査、海底地質構造調査、地磁気調査等を行い、その結果を海域火山基礎情報として取りまとめる。	

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
 ※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない